

令和3・4年度

新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」

の検証について

令和5年6月

<目次>

はじめに	1
1 新型コロナウイルス感染症対策の概況	1
2 「総合対策パッケージ」の取組概要	4
• 3つの柱ごとの取組概要	
<市民生活の支援>	4
<地域経済の支援>	6
<感染症対策の充実>	6
3 「総合対策パッケージ」における市独自の取組	8
• 3つの柱ごとの取組概要	
<市民生活の支援>	8
<地域経済の支援>	11
<感染症対策の充実>	13
4 「総合対策パッケージ」の検証	15

はじめに

令和2年3月、WHO（世界保健機関）は、「新型コロナウイルス感染症」のパンデミックを表明し、我が国も国難とも言うべき危機的事態に直面したことから、本市においては、令和2年度において「緊急政策パッケージ」を取りまとめ、市民や事業者に対し全力で支援を行いました。

また、令和3・4年度においては、ロシアによるウクライナ侵攻を主な背景に、原油や穀物の供給の不安定化等に起因する原油価格や物価高騰等もあり、国や地方公共団体は、感染症対策だけに留まらず、コロナ禍において経済的に厳しい環境に置かれた市民や、特に影響を受ける中小企業者等に対する支援を、緊急かつ機動的に実施する必要性がありました。

こうした中、本市は、国・県の緊急対策を踏まえ、令和3・4年度において、「市民生活の支援」、「地域経済の支援」、「感染症対策の充実」を主な柱とする全12弾におよぶ新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」を取りまとめ、予算総額約31億円の総合対策を展開しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策の概況

(単位：千円)

年度	総合対策パッケージ	予算額	議決	予算措置
令和3年度	第1弾	403,500	3月定例会 (令和2年度)	当初
	第2弾	40,000	専決	一般会計第1号
	第3弾	155,991	6月定例会	一般会計第2号 国民健康保険事業特別会計第1号
	第4弾	21,000		一般会計第3号
	第5弾	87,800	9月定例会	一般会計第5号
	第6弾	201,200	令和3年 第2回臨時会	一般会計第6号
	第7弾	427,000	12月定例会	一般会計第7号
	第8弾	424,000		一般会計第9号
	第9弾	580,000	令和4年 第1回臨時会	一般会計第10号
令和4年度	第10弾	470,328	6月定例会	一般会計第1号・第2号 国民健康保険事業特別会計第1号
	第11弾	210,000	専決	一般会計第5号
	第12弾	100,800	令和4年 第2回臨時会	一般会計第6号
	合計	3,121,619	—	—

令和2年1月16日、国内における初めての新型コロナウイルス感染者の確認以降、5類感染症に移行された令和5年5月8日までの新型コロナウイルス感染症の延べ陽性者数は、国内においては約3,354万人、三重県内においては約46万人、本市においては約1万3千人に上りました。そのうち、初めての感染者の確認以降において、令和3・4年度の陽性者数の占める割合は、国・県・本市それぞれ97%以上となっています。

また、消費者物価指数については、令和3・4年度において上昇傾向にあり、新型コロナウイルス感染の第7波、第8波の時期と重なっていることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入面の不安が続く中で、物価高騰の影響を受ける市民や中小企業者等の経済的負担が大きくなることが想定される状況にありました。

こうした中、本市におきましては、「亀山市新型コロナウイルス感染症対策本部」を中心に全庁を挙げて感染症対策に万全を期すとともに、国・県の感染症対策の動向を踏まえつつ、感染状況や物価高騰の影響等を考慮しながら、一連の総合対策として、全12弾におよぶ「総合対策パッケージ」を積極的に展開しました。



①第1弾（4億350万円）



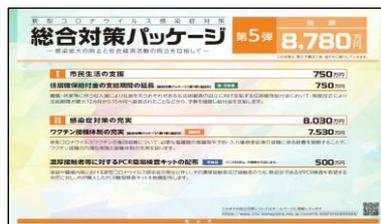
②第2弾（4,000万円）



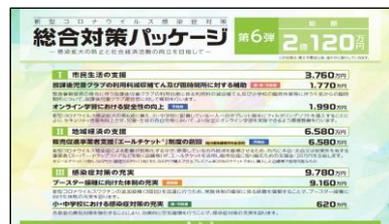
③第3弾（1億5,599万1千円）



④第4弾（2,100万円）



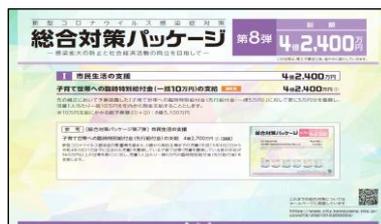
⑤第5弾（8,780万円）



⑥第6弾（2億120万円）



⑦第7弾（4億2,700万円）



⑧第8弾（4億2,400万円）



⑨第9弾（5億8,000万円）



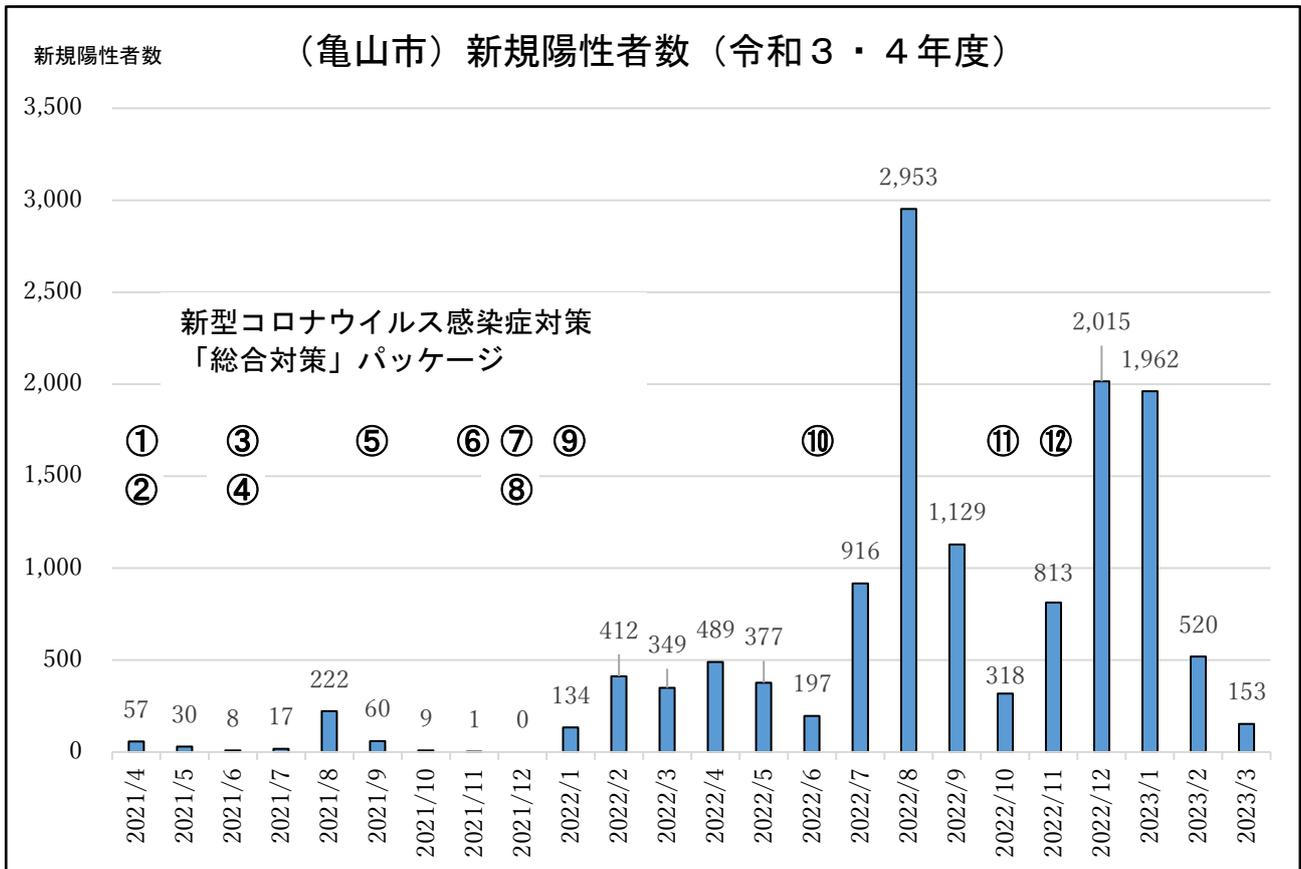
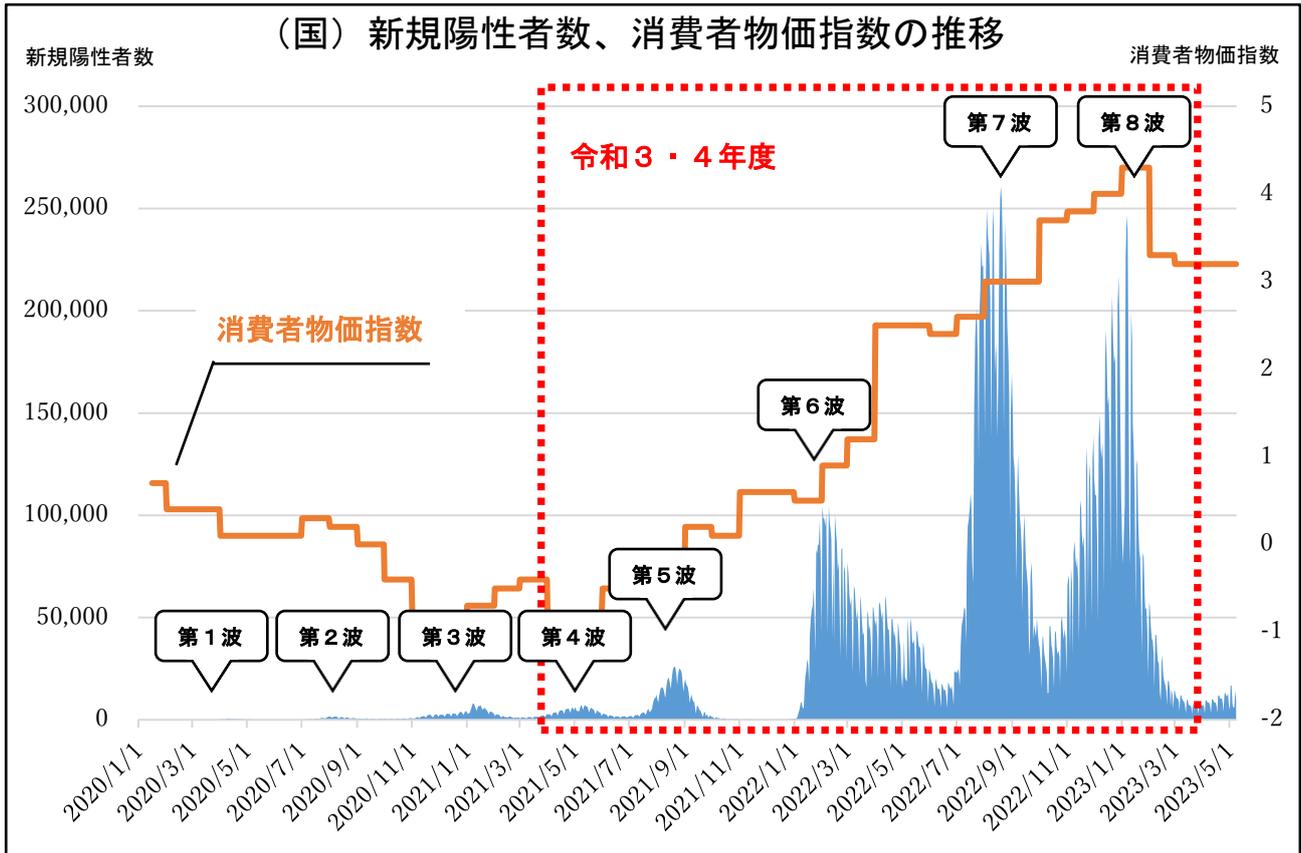
⑩第10弾（4億7,032万8千円）



⑪第11弾（2億1,000万円）



⑫第12弾（1億800万円）



※図中の○数字は、「総合対策」パッケージの弾数と取りまとめた時期を示しています。

2 「総合対策パッケージ」の取組概要

[総合対策パッケージ全体]

3つの柱を中心に、決算（見込）額：約28億円となる52の取組を展開しました。

（単位：千円）

取組の柱	決算（見込）額	予算額	取組数
市民生活の支援	1,655,271	1,969,213	26
地域経済の支援	453,755	567,960	5
感染症対策の充実	676,152	584,446	21
合計	2,785,178	3,121,619	52

・ 3つの柱ごとの取組概要

<市民生活の支援>

「市民生活の支援」について、決算（見込）総額約16億6千万円となる26の取組を展開し、その主な事業としては、第7弾及び第8弾で実施した、子育て世帯への臨時特別給付金であり、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、0歳から高校生までの児童・生徒を養育している子育て世帯に対し、児童1人当たり10万円を申請不要のプッシュ式で支給しました。なお、支給対象児童数は8,259人、支給総額（令和3年度）は8億2,590万円となり、家計への支援を迅速に実施しました。

また、同様に、第9・10・11弾において、住民税非課税世帯等に対しても臨時特別給付金を支給し、令和3年度には1世帯当たり一律10万円を3,820世帯に、令和4年度には1世帯当たり一律5万円を4,272世帯に支給しました。その結果、総支給額は6億1,880万円となり、住民税非課税世帯等に対しても支援を実施しました。

さらに、市独自事業として、第12弾において、民間保育所・幼稚園等（事業費：261万円）や、障がい福祉サービス施設（事業費：約309万円）、高齢者福祉サービス施設（事業費：約1,792万円）への電気料金等の補助等を行うことで、各事業者の安定した事業の継続に寄与することができました。

(単位：千円)

総合対策 パッケージ	取 組 内 容	決算(見込)額	予 算 額
第1弾	農業者の収入減の備えに対する支援	1,161	995
	オンライン学習ができる環境整備	0	2,758
	会計年度任用職員の緊急雇用	8,038	9,202
	住居確保給付金等の支援	2,499	2,499
第2弾	ひとり親世帯への生活支援特別給付金の支給	28,248	40,000
第3弾	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)への生活支援特別給付金の支給	23,262	53,350
	修学旅行のキャンセル料の全額補助	0	6,641
	国民健康保険税の減免及び傷病手当金の支給	114	2,000
第4弾	生活困窮世帯への自立支援金の支給	12,061	21,000
第5弾	住居確保給付金の支給期間の延長	9,928	7,500
第6弾	放課後児童クラブの利用料減収補てん及び臨時開所に対する補助	6,566	17,700
	オンライン学習における安全性の向上	19,277	19,900
第7弾	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)の支給	416,192	427,000
第8弾	子育て世帯への臨時特別給付金(一括10万円)の支給	413,101	424,000
第9弾	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	390,466	580,000
第10弾	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	52,242	35,000
	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)への生活支援特別給付金の支給	28,557	31,000
	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)への生活支援特別給付金の支給	21,678	29,000
	放課後児童クラブの利用料減収補てん	1,248	3,028
	プレミアム付商品券事業(ver.2)の展開等	※	—
	国民健康保険税の減免	1,045	500
第11弾	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	194,665	210,000
第12弾	肥料価格高騰対策事業の実施	1,306	12,800
	障がい福祉サービス施設への電気料金等の補助	3,089	3,500
	高齢者福祉サービス施設への電気料金等の補助	17,918	22,200
	民間保育所・幼稚園等への電気料金の補助	2,610	7,640
合 計	26取組	1,655,271	1,969,213

※プレミアム付商品券事業(ver.2)の展開等の決算(見込)額等については、<地域経済の支援>にて計上しています。

※各取組において予算が不足する場合、流用等で対応し執行していることから、予算額を決算(見込)額が上回っています(以下、表において同じ)。

<地域経済の支援>

「地域経済の支援」について、決算（見込）総額約4億5千万円となる5の取組を市独自に展開し、その主な事業は、令和3年度に第6弾として実施した販売促進事業者支援「エールチケット」事業や、令和4年度に第10弾として実施したプレミアム付商品券事業となります。

（単位：千円）

総合対策パッケージ	取組内容	決算(見込)額	予算額
第1弾	経営改善資金の実質無利子化の継続	2,651	2,000
第3弾	小規模事業者等感染防止対策費用の助成	10,607	94,000
第6弾	販売促進事業者支援「エールチケット」事業	63,509	65,800
第10弾	プレミアム付商品券事業(ver.2)の展開等	340,776	351,500
第12弾	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業	36,212	54,660
合計	5取組	453,755	567,960

<感染症対策の充実>

「感染症対策の充実」について、決算（見込）総額約6億8千万円となる21の取組を展開し、その主な事業としては、令和3年度においては第1・5・6弾で、令和4年度においては第10弾で実施した、ワクチン接種に係る事業であり、決算（見込）総額が約5億5千万円となることから、「感染症対策の充実」の約81%を占めています。

令和5年5月7日時点におけるワクチン接種の状況

（単位：人、%）

		6か月 ～4歳	5歳 ～11歳	12歳 ～15歳	16歳 ～24歳	25歳 ～34歳	35歳 ～44歳	45歳 ～54歳	55歳 ～64歳	65歳 以上	合計	接種率
人口※		1,558	3,374	1,949	4,304	4,996	6,595	7,252	5,580	13,922	49,530	—
接種者数	1回目	65	849	1,484	3,632	4,322	5,689	6,410	5,102	13,009	40,562	81.9
	2回目	66	837	1,480	3,622	4,327	5,659	6,397	5,090	12,937	40,415	81.6
	3回目	48	398	903	2,383	3,129	4,225	5,416	4,712	12,229	33,443	67.5
	4回目	—	77	348	811	1,150	1,882	3,134	3,638	10,947	21,987	44.4
	5回目	—	—	—	31	109	209	302	1,619	8,712	10,982	22.2

※人口は、令和3年4月1日時点の住民基本台帳人口を記載しています。

（生後6か月～4歳の人口については、首相官邸ホームページでの公表内容と同様、0歳～4歳の人口を記載。）

また、ワクチン接種に係る事業については、令和3年度接種者延べ人数：10万622人（事業費：3億6,174万8千円）、令和4年度接種者延べ人数：4万6,609人（事業費：1億8,918万円）となり、市内における感染予防・重症化予防を進めることができました。

（単位：千円）

総合対策 パッケージ	取 組 内 容	決算(見込)額	予 算 額
第1弾	市民へのワクチン接種の実施	※ -	243,758
	免疫力の維持を目指す取組の展開	2,541	6,055
	糖尿病性腎症重症化予防の実施	7	298
	幼稚園・保育所等における衛生対策の実施	26,226	42,285
	小・中学校における衛生対策の充実	7,285	7,942
	テレワーク・Web会議等の推進	4,508	5,440
	公共施設等の環境整備による感染防止対策	12,832	14,702
	乳児全戸訪問による感染防止対策	308	501
	保育・教育環境の支援体制整備	3,348	16,500
	まちづくり協議会担い手支援の育成	1,256	1,325
	乗合タクシーの推進	9,901	7,357
	訪問入浴サービスの実施等	2,125	1,933
	小児発熱検査外来の継続	2,880	3,450
	発熱外来診察室の新設	31,460	33,000
検体検査実施の体制整備	13,622	1,500	
第5弾	ワクチン接種体制の充実（第1弾追加分）	※ -	75,300
	PCR簡易検査キットの追加購入	1,670	5,000
第6弾	ブースター接種に向けた体制の充実	361,748	91,600
	小・中学校における感染症対策の充実	3,169	6,200
第10弾	ワクチン接種体制の充実（第6弾追加）	189,180	17,000
	PCR簡易検査キットの追加購入（第5弾追加）	2,086	3,300
合 計	21取組	676,152	584,446

※「市民へのワクチン接種の実施」、「ワクチン接種体制の充実（第1弾追加分）」の決算（見込）額等については、「ブースター接種に向けた体制の充実」に合計額を計上しています。

3 「総合対策パッケージ」における市独自の取組

総合対策パッケージの3つの柱のうち、市が独自に行った事業（市制度事業含む）について、決算（見込）総額約6億5,100万円となる35の取組を展開しました。

<市民生活の支援>（市独自の取組）

「市民生活の支援」については、決算（見込）総額約7,500万円となる15の取組を展開しました。具体的内容は次のとおりです。

①子育て世帯への支援

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、小・中学校が実施を予定していた修学旅行を中止又は延期した場合に生じるキャンセル料等が発生した場合に、保護者等に対し全額補助を行う予定であったものの、全小・中学校において修学旅行のキャンセルが発生しなかったため、決算額は0円となりました。

また、小・中学校におけるオンライン学習に対する環境整備として、臨時休業が深刻化した場合にも対応可能な学習支援方法の一つとして、ICT機器（タブレットやPC等）を活用した取組を進めるため、生活保護・就学援助家庭を対象とした給付金や就学援助費を設けたものの、教育現場におけるICT環境整備を推進するGIGAスクール構想によって、一人一台端末が整備されたことにより、端末を家庭でも使用できるようになったため、決算額は0円となりました。また、オンライン学習に対する安全性の向上として、小・中学校に配備している一人一台タブレット端末にフィルタリングソフトを導入（小学校：3,994ライセンス、中学校：1,486ライセンス）することにより、セキュリティ性能を向上させ、児童・生徒の各自宅等において、より安全にオンライン学習を実施できるよう環境整備を行いました。

さらに、放課後児童クラブに対しては、令和3年度には、小学校の臨時休業等に対応した開所、又は利用料減免に係る補助を行いました。また、令和4年度には、臨時休所を実施した放課後児童クラブ延べ30支援単位に対して、利用料減免に係る費用を支援しました。

②物価高騰に対する支援

肥料価格高騰対策事業として、高騰する肥料価格による農業経営への影響を緩和するため、持続可能な農業経営の支援を行った結果、取組実施者8件（取りまとめを行った販売農業者による申請件数：延べ122件）に対し、肥料価格高騰分の一部の補助を実施しました。

また、電気料金等の補助としまして、障がい福祉サービス施設、高齢者福祉サービス施設、民間保育所・幼稚園等へ支援を行いました。障がい福祉サービス施設に対しては、電気、ガス、ガソリン代、食費等の物価高騰分の補助として、18法人、36施設に支援を

行い、高齢者福祉サービス施設に対しても同様に、33法人、86施設に支援を行いました。民間保育所・幼稚園等に対しては、電気料金の高騰分として、保育所等6箇所、幼稚園1園に対して支援を行い、安定した事業の継続に寄与することができました。

③その他の支援

総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特例給付を利用できない生活困窮世帯に対し、就労による自立を図るため、自立支援金を61世帯に支給しました。

また、離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した人、又は喪失するおそれがあり、所得等が一定水準以下の人に対して、住居確保給付金を57人に（最長15か月）支給し、住宅や就労機会の確保に向けた支援を行いました。

さらに、収入の減少が見込まれる被保険者等に係る国民健康保険税の減免を24件行い、新型コロナウイルスに感染した被保険者に対する傷病手当金を支給しました。

農業者に対しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収など、様々なリスクから農業者を守る「収入保険制度」の加入支援を行うため、農業者19人に対して、収入保険の一部の補助を実施したことにより、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるための収入保険への加入を促進し、農業者の経営の安定化を図ることができました。



＜市民生活の支援＞（市独自の取組）

（単位：千円）

	取 組 内 容	決算(見込)額	事 業 概 要
①	修学旅行のキャンセル料の全額補助	0	小・中学校における修学旅行の中止又は延期を想定したキャンセル料補助
	オンライン学習ができる環境整備	0	生活保護・就学援助家庭へのオンライン学習のための就学援助費、給付金の支給
	オンライン学習における安全性の向上	19,277	小・中学校に配備している一人一台タブレット端末にフィルタリングソフトの導入
	放課後児童クラブの利用料減収補てん及び臨時開所に対する補助	6,566	放課後児童クラブ利用料減免の助成
	放課後児童クラブの利用料減収補てん	1,248	放課後児童クラブ利用料減免の助成
②	肥料価格高騰対策事業の実施	1,306	販売農業者への肥料価格上昇分の補助
	障がい福祉サービス施設への電気料金等の補助	3,089	障がい福祉サービス施設への電気、ガス、ガソリン代、食費等の物価高騰分を補助
	高齢者福祉サービス施設への電気料金等の補助	17,918	高齢者福祉サービス施設への電気、ガス、ガソリン代、食費等の物価高騰分を補助
	民間保育所・幼稚園等への電気料金の補助	2,610	民間保育所・幼稚園等に対し、電気料金の一部を補助
③	住居確保給付金等の支援	2,499	住宅を喪失した人、又は喪失するおそれがある人に対し、家賃相当額を支給
	住居確保給付金の支給期間の延長	9,928	住宅を喪失した人、又は喪失するおそれがある人に対し、家賃相当額を支給
	国民健康保険税の減免及び傷病手当金の支給	114	被保険者に対する傷病手当金の支給
	国民健康保険税の減免	1,045	被保険者等に係る国民健康保険税の減免
	農業者の収入減の備えに対する支援	1,161	「収入保険制度」の加入支援
	会計年度任用職員の緊急雇用	8,038	雇用喪失発生危惧のため、会計年度任用職員を任用
	合 計	74,799	—

＜地域経済の支援＞（市独自の取組）

「地域経済の支援」においては、決算（見込）総額約4億5,400万円となる5の取組を展開しました。具体的内容は次のとおりです。

①経済循環の支援

販売促進事業者支援「エールチケット」事業については、市が発行する20%のプレミアム付の「亀山エールチケット」を活用し、販売促進に取り組む289の事業者に対して20万円を交付し、支援を行いました。その結果、販売実績は、27,867冊、1億6,720万2千円であり、使用率は94%でした。参加事業者のアンケートによると、「満足」又は「やや満足」と答えた事業者が82%であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している事業者の支援につながりました。

また、プレミアム付商品券事業の展開については、キャッシュレス決済に対応した市内の161店舗での利用を可能とし、発行総額8億円、プレミアム率60%のデジタル商品券の発行を行い、発行総額に対する販売総額は98.6%、使用率は99.6%となりました。さらに、キャッシュレス決済機器等の購入に要する経費については、5万円（助成率1/2）を上限に補助（交付件数：74件、交付金額：286万9千円）を行った結果、参加事業者のアンケートでは、「満足」又は「やや満足」と答えた事業者が62.5%、消費喚起効果については「大いに効果あり」又は「やや効果あり」と答えた事業者が82.8%を占め、市内のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進及び地域経済の循環を図ることができました。

なお、利用者アンケートでは、「満足」又は「やや満足」と答えた利用者が77%であったものの、1次販売において市民の7割しか申し込みがなかったため、2次販売に踏み切ったところ、2次販売の方法やカード型商品券の使いにくさなどについては多数の意見をいただいたことから、今後、同様の事業を実施する際には、反省点を生かした事業を検討する必要があります。

②事業者への支援

小規模事業者経営改善資金について、設備資金に加え運転資金まで拡大し、5年間無利子となるよう補助（設備資金：29件、運転資金：20件）を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内中小企業者・小規模事業者に対する支援策として、本融資の利子を活用する事業者は多く、事業者の負担軽減・経営の安定化を図ることができました。

③感染症対策の助成

小規模事業者等感染防止対策費用の助成として、経済活動の継続を目的とした感染拡大防止対策に取り組む小規模事業者等に対し、その対策として購入した物品等の経費について、5万円（助成率4/5）を上限に助成を行いました。その結果、市内中小企業者、小規模事業者等及び個人事業者に対して211件の交付を行ったものの、同様の県の補助金

と重複したこともあり、当初の交付見込を下回りましたが、交付した事業者に対しては事業を継続するために、一層の感染防止対策の強化を図ることができました。

④物価高騰に対する支援

物価高騰による地域経済への影響を緩和するため、事業活動において、電気・ガス及び燃油（ガソリン、軽油、灯油及び重油）を使用する市内中小企業者等に対して、269事業業者に、20万円を上限として助成し、市内事業者の負担軽減・経営安定化を図ることができました。

<地域経済の支援>（市独自の取組）

（単位：千円）

	取 組 内 容	決算(見込)額	事 業 概 要
①	販売促進事業者支援「エールチケット」事業	63,509	20%のプレミアム分付の「亀山エールチケット」を活用して、販売促進に取り組む事業者に対して20万円を交付
	プレミアム付商品券事業(ver.2)の展開等	340,776	プレミアム率60%付のデジタル商品券の発行等
②	経営改善資金の実質無利子化の継続	2,651	小規模事業者経営改善資金の利子補給の一部を5年間無利子とする補助
③	小規模事業者等感染防止対策費用の助成	10,607	感染拡大防止対策として購入した物品等の経費について、5万円（助成率4/5）を上限に助成
④	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業	36,212	中小企業者等に対して、電気・ガス及び燃油高騰分の支援
	合 計	453,755	—

＜感染症対策の充実＞（市独自の取組）

「感染症対策の充実」においては、決算（見込）総額約1億2,200万円となる15の取組を展開しました。具体的内容は次のとおりです。

①検査体制の整備

亀山市立医療センターにおいては、790件のPCR検査実施に係る業務委託、PCR検査装置2台の購入をするとともに、令和4年3月には、発熱外来診察室を新設し、新型コロナウイルス感染症に対する診察体制の整備を行いました。

さらに、家庭や職場内等で新型コロナウイルス感染症が急増したことに伴い、早期発見・早期対応、感染拡大の抑制、市民の不安解消を目的として、無症状の濃厚接触者等のうちPCR検査を希望する人に検査キット240個を配布しました。

② 保育・教育施設等に対する感染対策

保育所に対しては「低年齢児保育室床の抗ウイルス化」、「検温器購入（3台）」、「扇風機購入（50台）」、幼稚園に対しては「トイレのドライ化」、地域子育て支援センターに対しては「加湿器の購入や顔認識検温器等の購入の補助」、小・中学校に対しては「教室での換気のための網戸設置」、「健康診断で使用する高圧蒸気滅菌器の購入」、放課後児童クラブに対しては「パーティション・自動検温器等の購入費用の支援」、コミュニティセンターには「空調機の設置」、避難所には「パルスオキシメーター等の購入」、その他各施設で使用するアルコール消毒液等の購入等を行い、感染拡大の防止に努めました。

③免疫力向上の取組

内臓脂肪減少効果があるNaroStyle弁当を継続的に摂取する場を創出し、啓発することで、市民の健康増進を図りました。さらに、本事業への参加を介し、毎日自身の体調と向き合うことで、セルフメディケーションに対する意識を高め、健康意識の向上を図りました。その結果、97名が参加し、摂取8週間後における体重及び内臓脂肪レベルは、摂取前と比較して有意に減少し、市民の健康の向上に寄与することができました。

また、糖尿病性腎症の重症化予防を行い、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを低減するため、75歳の被保険者のうち健診結果で糖尿病のリスクがある治療中断・未受療者3名に対し受診勧奨を行い、全員受診につながりました。また、保健指導実施者1名については検査データの改善、体重減少等の効果が見られました。

④その他の取組

コロナ禍において、地域の活動を停滞させないため、地域担い手研修のうち「会議ファシリテーション研修」について、人数制限をする中で感染症対策を徹底するとともに、より多くの方が受講できるよう、3回開催し、「地域のみらいづくりアカデミー」については、オンラインで3回開催するとともに、録画配信を行いました。

また、テレワーク・Web会議等の推進として、議場等の無線LAN環境構築（8台の無線LANアクセスポイントを導入）及び電子会議システムの導入・運用のためのクラウドサービスSideBooksの導入を行いました。

＜感染症対策の充実＞（市独自の取組）

（単位：千円）

	取 組 内 容	決算(見込)額	事 業 概 要
①	検体検査実施の体制整備	13,622	PCR検査実施に係る業務委託及びPCR検査装置の購入
	PCR簡易検査キットの追加購入	3,756	無症状の濃厚接触者等のうちPCR検査を希望する人に検査キットを配布
	小児発熱検査外来の継続	2,880	小児の発熱検査の実施
	発熱外来診察室の新設	31,460	発熱外来診察室の新設
②	公共施設等の環境整備による感染防止対策	12,832	庁舎、コミュニティセンター、放課後児童クラブ、避難所における感染症対策
	幼稚園・保育所等における衛生対策の実施	26,226	幼稚園・保育所等における感染症対策
	小・中学校における衛生対策の充実	7,285	小・中学校における感染症対策
	小・中学校における感染症対策の充実	3,169	小・中学校における感染症対策
	乳児全戸訪問による感染防止対策	308	乳児訪問時に使用する感染症対策物品の購入
③	免疫力の維持を目指す取組の展開	2,541	NaroStyle弁当を継続的に摂取する場を創出し、啓発することによる、市民の健康増進
	糖尿病性腎症重症化予防の実施	7	糖尿病性腎症の重症化予防
④	まちづくり協議会担い手支援の育成	1,256	オンラインや録画配信を活用した地域担い手研修の実施
	テレワーク・Web会議等の推進	4,508	議場等の無線LAN環境構築及び電子会議システムの導入・運用等
	乗合タクシーの推進	9,901	少人数での利用となる乗合タクシーの推進
	訪問入浴サービスの実施等	2,125	居宅での入浴が困難な重度身体障害者（児）への訪問入浴サービスの実施等
	合 計	121,876	—

4 「総合対策パッケージ」の検証

令和2年度には、未知の新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受け、市民生活や地域経済への緊急的対応に重点を置いた「緊急政策パッケージ」を展開しました。

さらに、令和3・4年度には、迅速なワクチン接種体制の確保、地域経済の停滞対策、物価高騰が進んだことによる市民生活及び地域経済を支援するための「総合対策パッケージ」に取り組みました。この「総合対策パッケージ」では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用を中心に、「市民生活の支援」、「地域経済の支援」、「感染症対策の充実」を主な柱として、感染症対策と物価高騰対策を緊急かつ効果的に実施できたものと考えています。

一方、これらの課題としては次の点が挙げられます。

- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、初期において国・県から十分な供給が行われなかったため、接種希望に対応できるワクチンの量を確保する目途が立たず、多くの市民に不安を与えてしまう結果となりました。今後、未知の感染症や災害時の支援など、国・県・近隣自治体との連携が重要になる状況が起こることも十分に想定されることから、必要な情報や人的・物的支援などを常に確保できる関係性を築いていく必要があります。
- 地方創生臨時交付金を活用した事業は、限られた財源の中で展開する必要があったことから、市独自の施策を十分に実施することの難しさはありましたが、本市の実情に合わせ、一般財源も活用した独自の取組を実施し、一定の成果を得ることができたと考えています。
- 亀山プレミアム付商品券事業においては、2次販売における制度設計の不備及び販売方法の不徹底により、多くの市民に混乱を与えることとなりました。また、カード型商品券において、残高が表示されないなど使いにくさもあったことから、今後の市の施策や制度設計、事業展開に生かしていかなければならないと考えています。

そのような状況を経て、令和5年5月8日には、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが2類相当から5類へと移行され、大きな節目を迎えました。新たな感染症への備えは今後も不可欠であり、そのためにも、コロナ禍で経験した、「危機管理体制及びレジリエンスの強化」、「国・県及び医師会等との役割分担と緊密な連携」、「平時からの免疫力を高める等の健康都市への醸成」の取組など、これら貴重な体験と教訓を今後に生かしてまいります。